

(経済産業省生産動態統計調査)

調査実施者説明資料

(審査メモで示された論点への回答)

経済産業省鉱工業動態統計室

1. 今回申請された変更について

(1) 統一基準の見直し

(論点)

I 総論

- a 「統一基準」の概要と平成 25 年に策定した「統一基準見直しに当たっての基本的考え方」の概要について、ご説明いただきたい。
- b 今回、「統一基準」を変更する趣旨、理由は何か。

〈回答〉

a 経済産業省生産動態統計調査（以下、「本調査」という。）は、我が国鉱工業の生産活動の実態を月次で調査し、鉱工業の動態を明らかにする基幹統計調査で、こうした変化等を品目レベルで把握する指標である。具体的には、製造事業所で生産する製品をベースとして、その生産活動について毎月調査を行うもので、その調査票の数は鉱工業の分野ごとに 109 種類（令和 7 年調査時点）にも及んでいる。「統一基準」とは、本調査を一つの統計調査として統一した概念に基づく調査品目の選定等の基準や調査事項等を設定するための基準として平成 13 年に策定したもの。

また、平成 25 年に策定した「統一基準見直しに当たっての基本的考え方」の概要は、次の 3 点。
①精度の確保と速報性を勘案し、報告者の記入負担軽減も図りながら、調査効率の向上を図る。
②調査項目・品目については、新たに把握が必要なものについては拡充し、市場規模の小さい品目等については統廃合を行う。製品欄の内訳項目（品目）については、行政ニーズ等が高いものに限定するなどの合理化を図る。
③調査対象数が多く、調査効率が低下している調査については、対象範囲の見直しを行う。

b 近年、我が国の鉱工業分野は、生産拠点の更なる海外展開や一部業種における競争構造の大きな変革、あるいは新たな製造品が生まれにくくなっている経済構造等により、GDP に占める鉱工業比率は 2 割程度まで低下してきている。こうした状況下において、本調査の調査対象数及び調査品目数は減少の一途をたどる中で、この統一基準の内容は平成 27 年を最後に改正が行われていない状況となっている。このため、現在の鉱工業の生産活動の実態に見合った統一基準とすべく全面的な見直しを行い、新たな統一基準案を作成する。

また、令和 9 年調査以降、統一基準の見直しを受けて、調査品目の繰り入れ、100 億円未満の統合・廃止などの調査品目の見直しや、統計作成者サイドにおける効率性の向上や報告者サイドにおける記入負担・ミスの軽減を図るため、現在 109 種類に及ぶ調査票を大括り化する等の大規模な改正を実施する予定である。このため、令和 9 年調査以降の統計調査計画について、適切な検討を進めるうえでも、鉱工業生産活動の実態に見合った統一基準に見直したうえで、調査票改正の策定を進める必要があることから今回の見直しに至った。

II 個別の変更内容

1. 調査欄及び調査項目

(1) 製品欄

② 「内訳項目」について

- a 今回、「内訳項目」について、一般統計調査への移行や海外からの受入が多い品目の分割についての記述を削除することとしているが、その理由は何か。また、それらについて、行政ニーズ等がないか、どのように確認したのか。
- b 現行、受入について「国内」と「国外」に分けて回答を求めている調査票は、具体的に何か。
- c 内訳項目の見直しは、行政ニーズ等が高いものとするとの記述は残るが、具体的には、今後、調査項目を見直す際には、どのような検討を行うことを想定しているのか。その際、統計利用者のニーズといった行政ニーズ以外のニーズについても内訳項目を見直す際の判断基準に含まれるのか。

〈回答〉

a 統一基準中の後段のただし書きは、ある品目について内訳項目を詳細化させ調査負担が増えすぎた場合、その品目の調査は本調査から独立させ、一般統計調査として再編することを想定しているものである。

しかし、昨年度実施した調査研究事業の経済産業省関係者へのヒアリングにおいて、現状では本調査の一部を一般統計調査へ移行し、改めて実施するための人員確保は原課の持つ調査リソースの制約から現実的でない、という意見が得られた。また、受入を国内と国外に分けることは、調査票の利用者（原課及び業界団体）へのアンケートにおいて、原課・業界団体とも区別が必要であるとする回答はなく、利用されていないのが実態であると判断したことから後段のただし書きを削除することとした。

b 現状で「受入」を国内と国外に分けて調査している調査票は「民生用電気機械器具月報」と「楽器月報」の2種類の調査票のみ。

c 本調査の目的にも掲げられているとおり、当該調査の目的は、「鉱工業に関する施策の基礎資料を得ること」であり、行政ニーズについては、ヒアリングやアンケートなどを実施して情報収集を行うことを想定しており、情報収集先としては、省内の所管原課や業界団体を想定している。統計利用者のニーズについては、公聴メールや問い合わせメール、電話連絡などの窓口が用意されており、寄せられたご意見なども踏まえて見直しの検討を実施している。

③ 「調査品目」について

- a 今回、調査対象品目の選定に当たり、調査対象に含める商品の水準を、年間出荷額が500億円以上に引き下げるとしているが、その理由は何か。新たな水準を「500億円」とした根拠となるデータと併せてお示しいただきたい。
- b 水準の引き下げに伴い、現時点で、「統一基準」の影響で本調査の調査対象となっていない商品のうち、どのようなものが調査対象に含める検討の対象となるのか。代表的な事例をお示しいただきたい。
- c 本調査では、年間出荷額が100億円未満の商品は、原則として調査対象外としているが、こちらの水準を見直さない理由は何か。
- d 年間出荷額が100億円未満の商品であって、現在も調査を継続しているものは何か。
- e 平成27年の統計委員会への諮問以降、調査対象品目の変更はどの程度実施されているか、また、「統一基準」との関係はどのようになっているか、品目を具体的に整理の上、お示しいただきたい。
- f これまで「日本標準産業分類の変更に対応した見直しも行う」こととされていたところ、今回、「産業分類・生産物分類の変更に対応した見直し」へと変更されている。これは、どのような意図で、「日本標準産業分類」から「産業分類・生産物分類」という文言へ変更したのか。

〈回答〉

a 新規品目の採用基準を設定した2000年当時の「1000億円以上」とは、本調査の対象となっていない品目のうち出荷額のカバレッジでおおよそ9割程度を想定し、このうち製品ではない部分品等が約25%を占めており、これを除いた結果、63.9%以上を採用するという基準であった。しかし、2020年（最新の経済センサス-活動調査）においては1000億円以上の同カバレッジは57.5%まで低下しており、同じ1000億円以上の品目を採用しても条件を満たす品目割合が少なく、新規品目としての採用ハードルが上がっていることが判明した。そこで、2000年当時と同等のカバレッジを確保するためにはどの程度以上の金額から採用する必要があるかを検証したところ、「500億円以上」の品目を採用しなければならないとの結果が導かれた（なお、2022年（2023年経済構

造実態調査)においても同様の結果が確認できる。)。本調査から鉱工業指数(I I P)や四半期別G D P速報(Q E)などの重要な経済指標にデータ提供していることを鑑みると、本調査の統計精度の確保は必須であり、このため新規採用基準を1000億円から500億円に下げたもの。

【2022年】	生動未対象計	500億円以上	600億円以上	...	1000億円以上
出荷額(百万円)	60,394,426	40,312,037	39,100,984		27,996,893
カバレッジ	100.0%	66.7%	64.7%		57.5%

【2020年】	生動未対象計	500億円以上	600億円以上	...	1000億円以上
出荷額(百万円)	48,703,163	31,860,801	30,914,647		27,996,893
カバレッジ	100.0%	65.4%	63.5%		57.5%

【2000年】	生動未対象計	500億円以上	600億円以上	...	1000億円以上
出荷額(百万円)	64,404,941	45,190,804	44,690,560		41,143,964
カバレッジ	100.0%	70.2%	69.4%		63.9%

b 例えば、歯科用機械器具、火災報知設備、天然研磨材、工業用合成洗剤、歯ブラシなどが挙げられる。

c 「100億円未満」という調査対象外の基準を設定した2000年と、2020年(令和3年経済センサス活動調査)及び2022年(2023年経済構造実態調査)におけるカバレッジの変化について検証したところ、2000年時点から大きな変化は生じておらず、これを変更する必要がないため。

【2022年】	生動対象計	50億円以上	100億円以上	150億円以上	...
出荷額(百万円)	208,985,875	208,764,960	208,300,763	207,667,466	
カバレッジ	100.0%	99.9%	99.7%	99.4%	

【2020年】	生動対象計	50億円以上	100億円以上	150億円以上	...
出荷額(百万円)	169,112,991	168,871,449	168,312,839	167,669,344	
カバレッジ	100.0%	99.9%	99.5%	99.1%	

【2000年】	生動対象計	50億円以上	100億円以上	150億円以上	...
出荷額(百万円)	176,595,140	176,411,344	175,769,695	174,763,728	
カバレッジ	100.0%	99.9%	99.5%	99.0%	

d 例えば、二輪自動車用タイヤ、せん断機(シャーリングマシン)、製版機械などが挙げられるが、原課からの強いニーズを受け本調査の調査目的に鑑みて継続されている。

e 調査対象品目の変更状況は以下のとおり。

	月報数	新設		統合		削除		
		製品	生産能力	製品	生産能力	製品	生産能力	その他
平成28年	2	7	1			3		
平成29年	8	1				7	5	
令和4年	21			45		16	5	
令和5年	13			16	5	3	5	1
令和6年	40			6	53	31	39	1

※統合欄は、統合前の数

また、調査対象品目の変更は、基本的に全て「統一基準」を根拠に変更を行っている。
出荷金額の規模や秘匿の有無等に伴う変更の例示は次のとおり。

	100億円未満の品目	100億円以上であっても秘匿が必要な品目
統合	○「形彫り放電加工機」及び「ワイヤ放電加工機」を統合して上位品目の「数値制御放電加工機」とする。 ○「飲料用自動販売機」、「たばこ自動販売機」、「切符自動販売機」及び「その他の自動販売機」を統合して、「自動販売機」とする。	「シーケンスロボット」と「知能ロボット」が秘匿されているため、これを統合し、「シーケンスロボット・知能ロボット」とする。
削除	○「ジャーボット」は100億円未満のため削除する。 ○「ファクシミリ」は秘匿されていたが、100億円未満のため削除する。	「無水酢酸」「トリクロロエチレン」「メラミン」は秘匿が必要だが、統合する類似品目がないため削除する。

f 従来、本調査の調査名簿における母集団情報のひとつとして工業統計が位置づけられており、工業統計における産業分類は日本標準産業分類に準じることとなっており、また産業分類は各事業所の主たる製品から格付けられることとされており、品目分類は、日本標準産業分類に準拠する体系となっていた。このため、本調査における調査品目の検討においても日本標準産業分類を考慮して検討を行う必要があった。しかし、経済センサス-活動調査や経済構造実態調査の整備に伴い、工業統計調査は中止となり、本調査の調査名簿における母集団情報のひとつとして、経済センサス-活動調査と経済構造実態調査を用いることとなった。さらに令和8年経済センサス-活動調査では、産業に関する分類は従来通り日本標準産業分類に準拠しながら、調査時の製品分類は新たに整備された生産物分類に準拠することとなった。（2027年経済構造実態調査における調査品目も、区分について同様に生産物分類に準拠することとなる予定）これらの統計環境の変化を受けて、本調査の調査品目の検討においても、従来の日本標準産業分類だけでなく、生産物分類についても考慮する必要があるが、現状として、経済センサス-活動調査や経済構造実態調査において「日本標準産業分類」や「生産物分類」の適用が混在する過渡期であることから、一つにまとめた形で、抽象的な形であっても広い意味での表現として、「日本標準産業分類」から「産業分類・生産物分類」に変更するものである。

（４）生産能力・設備欄について

- a 「生産能力・設備欄」において、①調査の可能性等の検討を行った上で業種の拡充を図ること、②調査単位の実態を表す単位の採用をすることの2点の記述を削除することとしているが、この理由は何か。
- b 現在、生産能力・設備について、回答を求めている調査対象品目は何か。

〈回答〉

a 令和3年度に実施した調査研究事業において、生産能力・設備欄の廃止について検討した。その際は日本銀行をはじめとする調査機関などの統計ユーザーへのヒアリングを行い、生産能力・設備欄は鉱工業指数（IIP）における生産能力指数、稼働率指数の作成等において強いニーズがあることが確認できた。

また、昨年度の調査研究事業でのアンケート・ヒアリングでも、原課のみならず業界団体も生産能力・設備欄の情報を利用しているとの現状が確認され、生産能力・設備欄について引き続き調査を継続することとした。

その一方で、機械を中心としたプロダクトミックスの進展により、品目別の生産能力を的確に把握することが困難になったことから、①調査の可能性等の検討を行った上で業種の拡充を図ること、②調査単位の実態を表す単位の採用をすることの2点の記述を削除することとした。

例えば、四輪自動車という調査品目があるが、乗用車の場合、現在は需要状況に応じて、同じ生産ラインで複数の車種の生産が行われ、それぞれの車種によって組立てスピードも異なるため、生産する車種の構成によって月間の生産能力が異なってしまうため、正確な生産能力を示す評価方法を策定することは非常に難しい。

b 生産能力の調査品目としては、例えば、設備能力に着眼した銑鉄、エチレン等、設備台数に着眼した一般織機（力織機）、段ボールシート（コルゲータ）等、算定式による生産能力としては、セパレート形エアコンディショナ、四輪自動車等、179品目を調査対象としている。

3. 調査票について

a 調査票欄に、再編・統廃合を行う場合の検討内容として、新たに「調査項目の類似性」を追加しているが、この理由は何か。

〈回答〉

a 調査票統合を検討する上では、調査品目となる製品が工業的に近い性質を持つことに加え、調査票の構造、つまり製品欄・原材料欄などの調査項目構成が類似していることも要件に含めるのが適切と判断したことによる。

（2）集計事項の変更

（論点）

- a 確報及び年報においては、調査計画上、集計事項として位置づけられている項目のほかに、参考値に当たる数値を一体として公表しているとのことだが、具体的にどの部分が調査計画上の集計事項であるのか明示されたい。
- b 現行の各公表様式は、いつから利用しているのか。公表様式を現在の様式に変更した契機、背景事情、必要性は何か。特に、確報、年報において、調査計画の集計事項に含まれていない項目を参考値として併せて公表していた理由は何か。
- c 現行の公表様式を見直し、速報、確報、年報の公表様式を統一化する必要性、メリットは何か。
- d 速報、月報、年報の様式の統一化に伴い、前月比増減率、前年同月比増減率といった集計値は公表されなくなるが、これまでの利用者の利便性を確保するため、どのような対応を考えているか。特に、これまで過去5年分の合計値等を公表していたところ、調査品目が変更になった場合も今までと同様の数値は利用者において集計可能なのか。
- e 公表様式の見直しに関して、経済産業省においてパブリックコメントを実施しているが、具体的にどのような意見が寄せられているか。
- f 公表様式の変更に関する利用者への周知やサポート等、どのような対応措置を検討しているのか。また、公表内容を変更するタイミングも、どのように検討したのか。

g 今回、集計事項の用語として、「出荷数量」を「販売数量」に変更することを計画しているが、「出荷」と「販売」の定義はどのようになっているか。また、調査計画の「報告を求める事項」においては「出荷」という用語を用いているが、両者の整合性をとる必要はないか。

〈回答〉

a 各様式の赤枠内の項目が集計事項であり、それ以外は集計事項に付随した参考値である。

【速報】

経済産業省生産動態統計（速報）						
1 鉄鋼業 Iron and steel						
品 目	単位	区 分	2024年 11月	2024年 12月	前 月 比 増減率(%)	前年同月比 増減率(%)
銑鉄	t	生 産 出 荷 在 庫				

【確報】

調査票番 号	～	項目名	品目名	アイテム 名	単位名	2023 12月	2024 1月	...	2024 12月
1010		製品	製鋼用銑	生産	t				

【年報】

調査 票 番号	～	品 目 名	アイ テム 名	単位 名	2020 年	...	2024 年	2022 年度	2023 年度	2024年 第1四 半期	2024年 第2四 半期	2024年 第3四 半期	2024年 第4四 半期	2024 1月	...	2024 12月
1010		製鋼 用銑	生産	t												

b 2020年（令和2年）12月、利用者の利便性向上を図るため、各府省が政府統計の総合窓口（e-Stat）（以下「e-Stat」という。）に登録する「統計表における機械判読可能なデータの表記方法の統一ルール（以下、「統一ルール」という。）」が策定され、2021年（令和3年）1月以降、e-Statには統一ルールに基づいた統計表が順次掲載されるようになった。

本調査の公表様式は、以前から作成・公表していた冊子イメージの様式を踏襲してきたため、機械判読が困難でデータの抽出に手間取るという問題があり、これらの解決のため、本調査の公表物については、ユーザーの利便性向上を目的として機械判読可能な公表様式への移行を全面的に進めることとした。

これを受けて、2022年1月分から、確報の公表様式（13か月表）の見直しを実施し、次いで2022年6月に公表した2021年（令和3年）年報についても機械判読型の公表様式（確報の公表様式に暦年合計値（5年）、年度合計値（2年度）、四半期合計値（直近4四半期）のデータ列を追加した表）に変更したが、速報については、機械判読型の様式への移行が未対応となっており、今回の見直しにより、確報や年報と同様に機械判読型の様式に移行することで、全ての公表物が機械判読型の公表様式となる。

確報については、公表様式内の情報で前月比及び前年同月比の算出が行えるよう、従前の単月表（当月の集計値のみ）から13時点（13か月）表に移行した。

年報については、従前の紙ベースの刊行物に掲載していた情報で十分な情報提供ができてい

と判断し、その公表内容をそのままトレースすることとした。

なお、統一ルールに基づく統計表の見直しにおいて、速報については、紙媒体での配布を行っていたため、機械判読型の様式への変更を見送り、平成 24 年 1 月分から採用している公表様式をそのまま継続することとした。

c まず、今回の諮問内容となる速報の集計事項の変更については、確報や年報と同じ機械判読型の公表様式に変更することで、政府全体で定められている統計表の統一ルールに基づいた統計表となり、e-Stat への統計表の掲載を拡大することで利用者の利便性向上となる。

更に、従来の鉱工業指数採用品目ベース（主に複数の生動調査品目を統合した品目）の統計表から本調査の調査品目ベースの統計表に変更されることで、より詳細なデータについて時系列データで入手することが可能となる。

その上で、速報、確報、年報の公表様式を統一することについては、速報、確報、年報の公表様式が同じになることで、統計表のデータに関する取り扱いが共通化されるため、本調査全体で見た場合、ユーザーによる利用時における作業が軽減できることから、利便性の向上が図られる。

一方、統計作成者側で見た場合、本調査は年単位で調査票の管理が行われているが、調査票改正が毎年発生する可能性もある。このような中で前年同月比を算出するためには、年を跨ぐ計算となり、調査票改正を踏まえた接続作業や時系列断層による水準の調整の作業が必要となるため、統計表を作成するための作業負担が大きく、ミスの発生リスクも高くなる。これを年単位の統計表に変更し、特に、速報・確報について、別紙 1 のとおり当該月のデータが公表されるたびに、様式にデータを追記する表章に変更することにより、作業の効率化が図れ、ミス発生の防止にもなる。

d 前月比増減率及び前年同月比増減率については、集計事項から削除するが、集計表の利活用情報として、ユーザーが前月比増減率及び前年同月比増減率を参照できるツールファイル（別紙 2 参照。）を参考情報として新たに掲載する予定。

過去 5 年分のデータについては、各年の統計表を接続するために新たに品目・アイテム対応表（仮称）（別紙 3 参照。）を提供する予定で、当該対応表を用いることで調査品目の変更があった場合でも、利用者において過去 5 年のデータを接続することが可能である。また、特に時系列利用のニーズが高い生産、販売（出荷）、在庫については、過去 61 か月分の時系列表（別紙 4 参照。）を作成している。当該時系列表について継続して公表を行うことで、利用者側で過去 5 年分のデータを集計可能である。

参考として付け加えると、他の統計調査（動態統計調査）において調査計画に伸び率（前月比・前年同月比）を記載しているのは、本調査の速報と商業動態統計調査の 2 調査のみである。一方、調査計画の集計事項としてはいないものの、公表物において伸び率（特に前年比（前年同月比、前年同期比））を掲載している統計調査は存在している。

e 年報の公表様式に関するパブリックコメントについては、既に実施済みであり、公表様式の見直しに関して反対意見はなく、賛同を得ている。また、速報及び確報の公表様式の変更について、パブリックコメントを実施した結果、特に反対意見はなかった。

f 変更内容については、今後 HP において周知する予定。

変更するタイミングについては、令和 9 年調査について今後大規模な調査票改正を予定しており、今般統一基準の見直し及び公表様式の見直しを先行して行うことから、速報及び確報については、令和 8 年 1 月分からとした。また、年報については、本年 6 月公表予定の令和 6 年年報（別紙 5 参照。）からとした。

g 本調査における「出荷」とは、「販売」及び「その他出荷」を指しているが、「出荷」の内訳項目のうち、「販売」の数値を主に公表しているものの、速報においては鉱工業指数（IIP）の出荷指数の基となる実数としているため、「出荷」としていたが、今般、調査品目ベースの表章に変更することに伴い、「出荷」を「販売」に改めるもの。

一方、「報告を求める事項」においては「販売」及び「その他出荷」の報告を得て、品目毎に、報告数値の整合性を確認することで、統計精度を確保するため、両者の報告が必要である。

6122.pdf - Adobe Acrobat Pro (32-bit)
 ファイル(E) 編集(E) 表示(V) 電子サイン ウィンドウ(W) ヘルプ(H)
 ホーム ツール 6122.pdf x

政府統計 秘

経済産業省生産動態統計調査
 触 媒 月 報
 (2025 年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品

品 目	項 目	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			単 位 : t
						販 売	そ の 他	月 末 在 庫	
						D	E	F	G
工 業 用	石 精 製	水 素 化 処 理 触 媒 (重 油 脱 硫 用 を 含 む)	0101						
	油 用	そ の 他 の 石 油 精 製 用	0102						
		石 油 化 学 品 製 造 用	0103						
		高 分 子 重 合 用	0104						
		油 脂 加 工 ・ 医 薬 ・ 食 品 製 造 用	0105						

(3) その他の変更

ア 報告を求める事項の変更（調査品目の区分変更）

(論点)

特になし

イ 調査方法の変更（調査票の電磁的記録での提出の削除）

(論点)

- a 現在の調査票の提出状況は、郵送とオンラインでそれぞれどの程度の割合となっているか。

(回答)

- a 令和6年の回収数に占める郵送の割合は約13%、オンラインの割合は約87%である。

2. 統計委員会諮問第128号の答申（令和元年5月24日付け統計委第1号）における「今後の課題」及び「留意すべき事項」への対応状況について

本調査については、統計委員会の諮問第128号の答申において、以下の検討課題及び留意すべき事項が指摘されている。

(1) 今後の課題

(論点)

- a これまで、経済センサス-活動調査の名簿情報を利用した脱漏捕捉を行ったとのことであるが、具体的な検証内容はどのようなものか。
- b 今後の母集団名簿の整備方法は、どのように行うのか、その際、経済構造実態調査の調査結果をどのように利用し、有用性の検証を行うのか。

(回答)

a 経済センサス・活動調査の調査対象名簿と個票データから、製造品目別の事業所名簿を作成し、これと本調査の調査対象名簿の突き合わせを行い、経済センサス・活動調査の製造品目別の事業所名簿に存在し、本調査の調査対象名簿に存在しない事業所をピックアップした上で、脱漏事業所として本調査への調査繰り入れを行う作業である。

b 経済構造実態調査の調査名簿は、経済センサス・活動調査の調査名簿を母集団情報として有意抽出された名簿情報となるが、経済センサス・活動調査の調査年の翌年に実施される経済構造実態調査において新規対象となった事業所は、当該年の調査名簿には反映されず、翌年の調査名簿に反映されるため、経済センサス・活動調査の調査年の翌年の調査名簿は、経済センサス・活動調査の調査名簿と同じ情報（経済センサス・活動調査の調査名簿の一部）となる。このため、翌々年以降の経済構造実態調査の調査名簿において新規に加わった事業所が、本調査に存在するか確認を行い、脱漏事業所の捕捉を行うことを想定している。具体的には、令和3年経済センサス・活動調査の調査名簿と、翌々年の調査となる令和5年経済構造実態調査の調査名簿を用いて、新規追加された調査対象事業所について、脱漏事業所の確認を行う予定である。

（２）留意すべき事項

（論点）

特になし

以上

公表様式統一後の速報及び確報の月別公表内容

別紙1

○表頭の項目を各年の1月から12月で固定し、当該月のデータが公表されるたびに、様式にデータを追記する表章に変更

○2026年1月調査分

表頭を固定

【速報】														
調査票番号	品目番号	アイテム 記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	時間軸コード	2026000101	2026000202	2026000303	…	2026001010	2026001111	2026001212
							単位名	202601	202602	202603	…	202610	202611	202612
2400	0103	A	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産数量	台	355858						
2400	0103	B	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産金額	百万円	1327076						
2400	0103	D	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売数量	台	344826						
2400	0103	E	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売金額	百万円	1294246						
2400	0103	G	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	月末在庫数量	台	92290						
【確報】														
調査票番号	品目番号	アイテム 記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	時間軸コード	2026000101	2026000202	2026000303	…	2026001010	2026001111	2026001212
							単位名	202601	202602	202603	…	202610	202611	202612
2400	0103	A	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産数量	台	355858						
2400	0103	B	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産金額	百万円	1327076						
2400	0103	C	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	受入数量	台	267969						
2400	0103	D	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売数量	台	344826						
2400	0103	E	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売金額	百万円	1294246						
2400	0103	F	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	出荷その他数量	台	266957						
2400	0103	G	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	月末在庫数量	台	96290						

※生産・販売・在庫のみ



※最新の年月分の数値のみが速報値

○2026年12月調査分

【速報】														
調査票番号	品目番号	アイテム 記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	時間軸コード	2026000101	2026000202	2026000303	…	2026001010	2026001111	2026001212
							単位名	202601	202602	202603	…	202610	202611	202612
2400	0103	A	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産数量	台	355858	386682	419062	…	462258	429786	386870
2400	0103	B	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産金額	百万円	1327076	1440708	1585437	…	1796704	1680474	1512046
2400	0103	D	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売数量	台	344826	385947	425417	…	461418	439928	492479
2400	0103	E	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売金額	百万円	1294246	1446527	1620176	…	1781527	1715580	1693032
2400	0103	G	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	月末在庫数量	台	96290	100454	95654	…	108557	105445	66286
【確報】														
調査票番号	品目番号	アイテム 記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	時間軸コード	2026000101	2026000202	2026000303	…	2026001010	2026001111	2026001212
							単位名	202601	202602	202603	…	202610	202611	202612
2400	0103	A	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産数量	台	355858	386682	419062	…	462258	429786	386870
2400	0103	B	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産金額	百万円	1327076	1440708	1585437	…	1796704	1680474	1512046
2400	0103	C	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	受入数量	台	267969	308279	328261	…	352895	331448	289585
2400	0103	D	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売数量	台	344826	385947	425417	…	461418	439928	432479
2400	0103	E	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売金額	百万円	1294246	1446527	1620176	…	1781527	1715580	1693032
2400	0103	F	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	出荷その他数量	台	266957	304850	323524	…	344271	324418	283135
2400	0103	G	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	月末在庫数量	台	96290	100454	95654	…	108557	105445	66286

（注）記載の数値等はイメージである。

前月比増減率・前年同月比増減率の情報提供イメージ

別紙2

集計表の利活用情報として、前月比増減率及び前年同月比増減率を参照できるツールファイル（以下のイメージ）を掲載する予定

注）詳細な仕様については、今後、変更の可能性あり。

前月比増減率、前年比増減率を確認したい品目・アイテムの「調査票番号」「品目番号」「アイテムコード」を選択すると、当該品目・アイテムの当年の数値と前月比増減率、前年同月比増減率が表示される。

調査票番号	調査票名
2400	機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く)
品目番号	品目名
0103	普通自動車・気筒容積2000mlを超えるもの
アイテムコード	アイテム名
A	生産数量

【注意】
必ず最初に調査票番号を選択してください。

項目	単位	当年（2024年）											
		年月											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
実数	台	355,858	386,682	419,062	374,202	373,346	394,149	459,791	287,158	422,520	462,258	429,786	0
リンク係数（発生）		1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
前月比増減率	%	-18.9	8	7.7	-12	-0.2	5.3	14.3	-60.1	32	8.6	-7.6	#DIV/0!
前年同月比増減率	%	13.8	11.5	19.5	-4.6	-3.1	20.1	14.6	-42.4	45.8	6.8	3.6	#DIV/0!

（注）記載の数値等はイメージである。

品目・アイテム対応表（仮称）を用いた過去データの接続作業のイメージ

別紙3

○品目・アイテム対応表（仮称）を用いて、機械的に2年分の公表数値を接続して取得することが可能。

品目・アイテム対応表（仮称）

2024年情報				2023年情報			
対象年	調査票番号	品目番号	アイテム番号	対象年	調査票番号	品目番号	アイテム番号
2024	2400	0101	A	2023	2400	0101	A
2024	2400	0101	B	2023	2400	0101	B
2024	2400	0101	C	2023	2400	0101	C
2024	2400	0101	D	2023	2400	0101	D
2024	2400	0101	E	2023	2400	0101	E
2024	2400	0101	F	2023	2400	0101	F
2024	2400	0101	G	2023	2400	0101	G
2024	2400	0102	A	2023	2400	0102	A
2024	2400	0102	B	2023	2400	0102	B
2024	2400	0102	C	2023	2400	0102	C
2024	2400	0102	D	2023	2400	0102	D
2024	2400	0102	E	2023	2400	0102	E
2024	2400	0102	F	2023	2400	0102	F
2024	2400	0102	G	2023	2400	0102	G
2024	2400	0103	A	2023	2400	0103	A
2024	2400	0103	B	2023	2400	0103	B
2024	2400	0103	C	2023	2400	0103	C
2024	2400	0103	D	2023	2400	0103	D
2024	2400	0103	E	2023	2400	0103	E
2024	2400	0103	F	2023	2400	0103	F
2024	2400	0103	G	2023	2400	0103	G

令和6年年報
小型乗用車の生産台数

令和5年年報
小型乗用車の生産台数

（注）記載の数値等はイメージである。

時系列表（61か月表）の概要

- 毎月確報公表日の翌営業日に参考表として公表
- 生産動態統計において調査を実施している全品目（約1600品目）について、生動調査共通的な項目である生産・販売・在庫に限定して掲載
- 分析等の利便性を考慮し、5年分（＝60か月）プラス前年同月比の計算を可能とするために61か月の数値を掲載
- 実数表の他、同様の形式でリンク係数表も掲載

時系列表（61か月表）：毎月確報公表日の翌営業日に公表						直近61か月分を掲載									
（例示：令和7年（2025年）2月分）															
調査票番号	品目番号	アイテム	品目名称	アイテム名	単位	commodity	item	unit	202002	202003	202004	...	202412	202501	202502
2400	0101	A	軽乗用車	生産数量	台	Midget passenger cars	Production quantity	n	117,218	136,246	61,269	...	116,423	108,108	123,399
2400	0101	B	軽乗用車	生産金額	百万円	Midget passenger cars	Production value	million yen	127,610	156,975	67,448	...	149,985	141,723	157,365
2400	0101	D	軽乗用車	販売数量	台	Midget passenger cars	Sales quantity	n	120,775	140,478	63,331	...	116,234	115,474	121,268
2400	0101	E	軽乗用車	販売金額	百万円	Midget passenger cars	Sales value	million yen	146,301	172,848	78,329	...	162,347	160,255	166,472
2400	0101	G	軽乗用車	月末在庫数量	台	Midget passenger cars	Inventory quantity	n	16,969	12,736	10,523	...	28,931	21,586	23,735
2400	0102	A	小型乗用車	生産数量	台	Small passenger cars	Production quantity	n	137,587	154,965	94,760	...	89,160	96,717	104,641
2400	0102	B	小型乗用車	生産金額	百万円	Small passenger cars	Production value	million yen	211,540	232,261	144,293	...	177,165	189,264	203,948
2400	0102	D	小型乗用車	販売数量	台	Small passenger cars	Sales quantity	n	144,374	159,023	95,781	...	91,717	97,277	107,320
2400	0102	E	小型乗用車	販売金額	百万円	Small passenger cars	Sales value	million yen	253,801	276,932	172,975	...	200,564	209,240	231,963
2400	0102	G	小型乗用車	月末在庫数量	台	Small passenger cars	Inventory quantity	n	32,842	28,274	27,213	...	32,524	31,964	29,285
2400	0103	A	普通乗用車	生産数量	台	Large passenger cars	Production quantity	n	412,142	427,651	203,374	...	386,870	390,459	409,410
2400	0103	B	普通乗用車	生産金額	百万円	Large passenger cars	Production value	million yen	1,046,464	1,088,315	571,967	...	1,512,046	1,573,254	1,628,720
2400	0103	D	普通乗用車	販売数量	台	Large passenger cars	Sales quantity	n	433,349	422,660	208,432	...	432,479	367,028	420,682
2400	0103	E	普通乗用車	販売金額	百万円	Large passenger cars	Sales value	million yen	1,111,712	1,088,269	590,999	...	1,693,032	1,488,015	1,704,382
2400	0103	G	普通乗用車	月末在庫数量	台	Large passenger cars	Inventory quantity	n	76,984	82,086	77,654	...	66,286	96,046	92,821

（注）記載の数値等はイメージである。

令和7年6月公表 令和6年分年報の公表様式

①実数表

調査票番号	品目番号	アイテム記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	時間軸コード	2024000101	2024000202	2024000303	…	2024001010	2024001111	2024001212
							単位名	202401	202402	202403	…	202410	202411	202412
2400	0101	A	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	生産数量	台	77862	82233	94827	…	131013	131866	116423
2400	0101	B	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	生産金額	百万円	109210	118590	130839	…	172042	170871	149985
2400	0101	C	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	受入数量	台	42085	36511	39006	…	46239	42444	36756
2400	0101	D	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	販売数量	台	80002	86005	95131	…	126689	130129	116234
2400	0101	E	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	販売金額	百万円	121472	129924	137545	…	181152	182990	162347
2400	0101	F	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	出荷その他数量	台	42088	36426	38975	…	46217	42438	36732
2400	0101	G	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	月末在庫数量	台	18722	15034	14761	…	26975	28718	28931
2400	0102	A	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	生産数量	台	74655	89478	94235	…	114105	87199	89160
2400	0102	B	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	生産金額	百万円	154167	183965	186318	…	217962	179033	177165
2400	0102	C	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	受入数量	台	46201	55110	58586	…	61167	59569	56294
2400	0102	D	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	販売数量	台	74301	92545	94690	…	114213	87728	91717
2400	0102	E	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	販売金額	百万円	166990	191697	202666	…	236940	197882	200564
2400	0102	F	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	出荷その他数量	台	46201	55110	58586	…	61167	59569	56294
2400	0102	G	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	月末在庫数量	台	37428	34361	33913	…	35610	35081	32524
2400	0103	A	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産数量	台	355858	386682	419062	…	462258	429786	386870
2400	0103	B	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産金額	百万円	1327076	1440708	1585437	…	1796704	1680474	1512046
2400	0103	C	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	受入数量	台	267969	308279	328261	…	352895	331448	289585
2400	0103	D	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売数量	台	344826	385947	425417	…	461418	439928	432479
2400	0103	E	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売金額	百万円	1294246	1446527	1620176	…	1781527	1715580	1693032
2400	0103	F	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	出荷その他数量	台	266957	304850	323524	…	344271	324418	283135
2400	0103	G	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	月末在庫数量	台	96290	100454	95654	…	108557	105445	66286

②リンク係数表 ※リンク係数については、新たに時系列断層が生じた年月にリンク係数を掲載

調査票番号	品目番号	アイテム記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	時間軸コード	2024000101	2024000202	2024000303	…	2024001010	2024001111	2024001212
							単位名	202401	202402	202403	…	202410	202411	202412
2400	0101	A	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	生産数量	台	1.057						
2400	0101	B	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	生産金額	百万円	1.063						
2400	0101	C	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	受入数量	台							
2400	0101	D	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	販売数量	台	1.077						
2400	0101	E	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	販売金額	百万円	1.065						
2400	0101	F	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	出荷その他数量	台							
2400	0101	G	機械器具月報（その４０）	製品	軽自動車	月末在庫数量	台							
2400	0102	A	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	生産数量	台							
2400	0102	B	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	生産金額	百万円							
2400	0102	C	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	受入数量	台							
2400	0102	D	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	販売数量	台							
2400	0102	E	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	販売金額	百万円							
2400	0102	F	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	出荷その他数量	台							
2400	0102	G	機械器具月報（その４０）	製品	小型自動車	月末在庫数量	台							
2400	0103	A	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産数量	台							
2400	0103	B	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	生産金額	百万円							
2400	0103	C	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	受入数量	台							
2400	0103	D	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売数量	台							
2400	0103	E	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	販売金額	百万円							
2400	0103	F	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	出荷その他数量	台							
2400	0103	G	機械器具月報（その４０）	製品	普通自動車	月末在庫数量	台							

③品目・アイテム対応表（仮称）

2024年情報				2023年情報			
対象年	調査票番号	品目番号	アイテム番号	対象年	調査票番号	品目番号	アイテム番号
2024	2400	0101	A	2023	2400	0101	A
2024	2400	0101	B	2023	2400	0101	B
2024	2400	0101	C	2023	2400	0101	C
2024	2400	0101	D	2023	2400	0101	D
2024	2400	0101	E	2023	2400	0101	E
2024	2400	0101	F	2023	2400	0101	F
2024	2400	0101	G	2023	2400	0101	G
2024	2400	0102	A	2023	2400	0102	A
2024	2400	0102	B	2023	2400	0102	B
2024	2400	0102	C	2023	2400	0102	C
2024	2400	0102	D	2023	2400	0102	D
2024	2400	0102	E	2023	2400	0102	E
2024	2400	0102	F	2023	2400	0102	F
2024	2400	0102	G	2023	2400	0102	G

（注）記載の数値等はイメージである。